



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 4695 URL <http://www.mystar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 好彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 竹内 良典 (TEL) 03-5487-8211
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,924	1.6	576	△7.5	591	△4.8	321	8.5
27年3月期第3四半期	12,719	1.2	623	33.5	621	34.1	296	27.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 393百万円(8.7%) 27年3月期第3四半期 361百万円(30.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	39.52	—
27年3月期第3四半期	36.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,473	7,033	65.7
27年3月期	11,139	6,740	59.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,883百万円 27年3月期 6,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	4.2	820	4.5	840	7.6	450	20.6	55.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	9,125,000株	27年3月期	9,125,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	963,819株	27年3月期	1,017,219株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	8,131,452株	27年3月期3Q	8,064,936株

(注) 従業員持株会支援信託E S O P(28年3月期3Q 187,500株、27年3月期 240,900株)及び役員報酬B I P信託(28年3月期3Q 125,000株)が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。また、従業員持株会支援信託E S O P(28年3月期3Q 217,229株、27年3月期3Q 283,763株)及び役員報酬B I P信託(28年3月期3Q 55,000株)が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などを背景に、企業収益の改善、雇用環境の改善、消費マインドの持ち直しにより、景気は回復基調にあるものの、世界経済の下振れ懸念もあることから、緩やかなものになっております。

このような状況の下、当社グループは、多種多様な人財を擁する技術者集団として、多面的なアウトソーシングビジネスを展開し、メカトロ関連事業におきましては、高付加価値技術力で、お客様の期待を超える技術クオリティの向上を目指し、また、新しい技術領域である電子回路設計分野へ進出・拡大を図りました。ファシリティ関連事業におきましては、基幹業務のビルマネジメント業務のノウハウとエネルギー関連技術を融合し、建物の資産価値を向上する都市インフラ技術サービスを提供しました。コンテンツサービス事業におきましては、魅力的なコンテンツ制作を通じて文化事業の価値向上に貢献するとともに、主軸のホール関連事業の維持・拡大及びイベント・放送メディア関連事業の業容拡大・強化を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,924百万円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益は576百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は591百万円（前年同期比4.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は321百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は10,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ666百万円減少いたしました。流動資産は5,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,126百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の1,092百万円の減少及び受取手形及び売掛金の134百万円の減少等であります。固定資産は4,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ460百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産のその他の386百万円の増加等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ959百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の517百万円の減少、賞与引当金の187百万円の減少及び流動負債のその他の180百万円の減少等であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は7,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の195百万円の増加、その他有価証券評価差額金の43百万円の増加等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました数値に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(3) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、第1四半期連結会計期間より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額76百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、当社の取締役に対するインセンティブ付与を目的として、「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。

役員報酬BIP信託は、予め定める株式交付規定に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から一括取得し、役員及び在任期間に応じて取締役に当社株式を交付いたします。取締役が株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託として保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期会計期間末において、78百万円、125,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,775,985	2,683,369
受取手形及び売掛金	2,843,426	2,709,326
未成工事支出金	79,410	194,338
仕掛品	28,163	27,301
原材料及び貯蔵品	21,577	29,006
その他	239,984	223,074
貸倒引当金	△6,446	△11,218
流動資産合計	6,982,101	5,855,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,143,160	1,132,948
土地	1,100,101	1,100,101
その他(純額)	124,265	188,114
有形固定資産合計	2,367,527	2,421,164
無形固定資産		
のれん	122,177	99,654
その他	38,241	56,449
無形固定資産合計	160,419	156,104
投資その他の資産		
投資有価証券	760,445	824,457
差入保証金	203,937	187,313
破産更生債権等	30,384	25,487
その他	665,227	1,051,623
貸倒引当金	△30,384	△48,084
投資その他の資産合計	1,629,611	2,040,797
固定資産合計	4,157,558	4,618,066
資産合計	11,139,660	10,473,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,148,230	630,661
1年内返済予定の長期借入金	6,564	6,600
未払法人税等	143,510	46,364
賞与引当金	377,321	190,261
役員賞与引当金	12,000	—
その他	1,139,246	958,793
流動負債合計	2,826,873	1,832,679
固定負債		
長期借入金	439,049	412,000
役員退職慰労引当金	70,957	—
退職給付に係る負債	833,656	864,336
資産除去債務	52,914	52,130
長期預り保証金	125,686	125,574
その他	50,041	153,446
固定負債合計	1,572,305	1,607,487
負債合計	4,399,178	3,440,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	958,331	968,581
利益剰余金	5,145,742	5,341,215
自己株式	△540,976	△524,739
株主資本合計	6,544,760	6,766,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,251	166,872
退職給付に係る調整累計額	△65,998	△49,882
その他の包括利益累計額合計	57,252	116,989
非支配株主持分	138,468	149,390
純資産合計	6,740,481	7,033,098
負債純資産合計	11,139,660	10,473,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,719,758	12,924,657
売上原価	10,645,468	10,834,056
売上総利益	2,074,290	2,090,600
販売費及び一般管理費	1,450,586	1,513,733
営業利益	623,703	576,867
営業外収益		
受取利息	3,277	2,907
受取配当金	3,391	4,712
受取補償金	8,789	—
匿名組合投資利益	1,242	1,245
貸倒引当金戻入額	5,220	5,765
その他	9,402	13,744
営業外収益合計	31,323	28,374
営業外費用		
支払利息	3,812	5,912
支払補償費	8,188	—
匿名組合投資損失	18,014	—
保険解約損	2,220	—
支払手数料	753	5,002
その他	321	2,708
営業外費用合計	33,311	13,624
経常利益	621,715	591,618
特別損失		
投資有価証券評価損	59,276	—
その他の投資評価損	23,033	—
固定資産除却損	—	4,739
特別損失合計	82,309	4,739
税金等調整前四半期純利益	539,406	586,879
法人税、住民税及び事業税	149,989	195,693
法人税等調整額	77,674	57,576
法人税等合計	227,664	253,270
四半期純利益	311,742	333,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,533	12,281
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,208	321,327

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	311,742	333,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,037	43,620
退職給付に係る調整額	12,075	16,116
その他の包括利益合計	50,113	59,737
四半期包括利益	361,855	393,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,321	381,064
非支配株主に係る四半期包括利益	15,533	12,281

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。